

JACO NEWS

株式会社 日本環境認証機構
Japan Audit and Certification Organization
for Environment and Quality

2017 April No.32

Close-up
NEWS&REPORT

英知と希望への道しるべ ISO 9001 ～大震災と相馬市役所～

NEWS &
REPORT

- 1— **連載企画** 品質・環境2015年版規格解説シリーズ③
プロセス及びプロセスアプローチについて
- 2— 品質・環境2015年版への移行審査のポイント



2017年4月発行

編集・発行／株式会社日本環境認証機構
〒107-0052
東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル
TEL 03-5572-1721
FAX 03-5572-1730

表紙

鎌倉文学館のバラ
JACO-MS 審査部
壹岐 昌純



5月中旬に鎌倉の由比ヶ浜駅の近くにある鎌倉文学館に行きました。長谷の大仏からも近い所です。旧前田侯爵家の別邸で広い庭があり、りっぱな洋館の中には鎌倉ゆかりの文学者の資料を展示しています。鎌倉は自宅から比較的近いので毎年3、4回は訪れて季節の花を楽しんでいます。ここは初めて訪れた場所でちょうどバラが満開でした。ぽかぽかと暖かく良い香りがただよっていてとても気分がよかったです。

■表紙の写真は、(株)日本環境認証機構グループ各社社員の写真愛好家による投稿写真から作品を選んで掲載いたしました。

INDEX

▶ご挨拶

ISOとマネジメント	3
株式会社 日本環境認証機構 代表取締役社長 立上 和男	

▶Close-up NEWS & REPORT

英知と希望への道しるべ ISO 9001 ～大震災と相馬市役所～	4
福島県相馬市長 立谷 秀清 様	

▶NEWS & REPORT

① 連載企画 品質・環境2015年版規格解説シリーズ③ プロセス及びプロセスアプローチについて.....	6
研修事業部 部長 三浦 和行	
② 品質・環境2015年版への移行審査のポイント	8
審査本部 副部長 三柳 薫	

▶CUSTOMER VOICE

① 東芝エレベータ(株) 環境経営活動	10
東芝エレベータ株式会社 安全環境センター 参事 勢田 尚功 様	
② ISO 55001を軸に4規格統合MSを展開 ～新たな事業領域での市場開拓と業務改善に向けて～	12
日本水工設計株式会社 品質管理室 室長 井前 省吾 様	

▶JACO SEMINAR

2017年上期スケジュール	14
JACO 出張セミナーのご案内	15



ISOとマネジメント

株式会社日本環境認証機構
代表取締役社長

立上 和男

マネジメントと呼ばれるものの大部分は、働く人たちにとって面倒なものである。

Most of what we call management consists of making it difficult for people to get their work done.

ピーター・ドラッカー Peter Ferdinand Drucker

ISO 9001、ISO 14001の2015年版改訂に伴い、経営との一体化が言われています。なぜ経営との一体化を取って言わないといけないのでしょうか？

言い尽くされたことですが、ISOがマンネリ化、形骸化している、ISOを取得しても品質が良くなならない等々の後ろ向きの印象を持たれている方も多いのではないのでしょうか？

果たして、それは真実でしょうか？ ISOのマネジメントシステム規格は言い換えれば、経営管理システム規格と言えます。日本語ではマネジメントに当たる言葉は「経営」や「管理」または併せて「経営管理」がありますが、単に「管理」の視点で考えていないのでしょうか？「管理」の視点が多いと、面倒なものになりがちです。

マネジメントの言葉を発明したのは、ピーター・ドラッカー氏だと言われています。ドラッカー氏は「マネジメントをその役割によって定義しなければならない」また「マネジメントとは、組織に結果を出させるために行うもの」と言っています。

ISOマネジメントシステムを導入する目的は何でしょうか？ それは、ISOマネジメントシステムで組織の「役割」に対する「結果」を出すためだと思います。

一方、その「結果」は組織の真の「役割」に合っているのでしょうか？ 組織の真の「役割」は例えばドラッカーに言わせると次の3つと言っています。第1は「組織に特有の使命、目的を果たす」。第2は「組織に関わりのある人たちが仕事を通じていきいきと働け

るようにする」。第3は「自らの組織が社会に及ぼす影響を処理するとともに、社会の問題解決に貢献する」ことです。

ISOのマネジメントシステムを実施して、結果が伴わなければISOのマネジメントシステムは意味がないと言わざるを得ないでしょう。

マネジメントシステムは言わば組織の「役割」を果たすための経営システムです。そのシステムへのインプットが良くなければ、当然アウトプットも良くありません。また、インプットが良くてもアウトプットが悪ければ、マネジメントのプロセスが良くないと言えます。

ISOが上手く機能していないのは、インプットが良くないかプロセスが良くないかのどちらかでしょう。これまでのISOマネジメントシステムの構築はマネジメントのしくみづくり(管理)に偏重していたのかも知れません。

皆様の組織の真の「役割」を明確にして、その「役割」に対する「結果」を出すためにISOマネジメントシステムを活用すれば、今回の規格改正の主旨と合致します。ぜひともインプット(内外の課題、リスクと機会等々)を充実させ、結果を伴う素晴らしいマネジメントシステムを実現していきましょう。

また、JACOでは改訂規格に基づいて組織様の真の役割に対して有効な結果を導き出すための審査を全審査員に徹底しています。ご一緒に2015年版規格を存分に活かしていきましょう。



英知と希望への道しるべ ISO 9001 ～大震災と相馬市役所～

福島県相馬市長 **立谷 秀清** 様

相馬市ホームページ
<http://www.city.soma.fukushima.jp/>

福島県相馬市は、県の北部にある太平洋に臨む都市。平成23年3月11日14時46分に発生した大地震から約50分後、高さ9メートル以上の津波が押し寄せた。津波は、海岸から約4キロの地点まで到達。沿岸部の原釜・尾浜地区や磯部地区などの集落が壊滅状態となった。被災者5,400人、犠牲者458人の大惨事となった。

地震直後、災害対策本部を設置。本部長である私が指示したことは2点。

- ①内陸部の消防団は倒壊家屋を調査し、下敷きの人がいたら救助せよ。
- ②海岸部の消防団は住民を高台に逃がせ。

その後の原発事故の対応を含め震災対応は困難を極めたが、被害全体の把握と対策に、また個々の事例に対し、市職員が身につけていたISO 9001の手法を用い相馬市始まって以来の危機と闘った。

1枚のシートと決意表明

3月12日午前3時。行政、消防、自衛隊などで組織した災害対策本部の第4回目の会議で、今後取り組むべきことを箇条書きにしてA3サイズの用紙にまとめた「相馬市の今後の対応」シートを提示した。

震災直後の混乱で、様々な情報が錯綜する中、「次の死者を出さない」ための行動目標を定めた。短期的な目標、中期的な目標、長期的な目標がある中で、それぞれの順位付けを皆で協議の上、整理し、その1枚のシートで行動の方向性を共有することとした。そのシートで各現場の担当者も情報を共有し「チーム相馬」が動く。この箇条書きのシートは、各現場が直面している「膨大な数のやるべき事」の優先順位とテーマを明確にした。担当職員等はシートをもとにコミュニケーションをとりながら行動していった。各現場からは、次々と情報が上がってくる。情報は災害対策本部長である私のもとに一元化され、それを基に対応の有効性等を検証し、新たな対策等を決めてシートを更新した。

それが現場に届き、実行されその状況を対策本部に伝えるというサイクルが出来上がった。

相馬市役所は平成20年2月にISO 9001の認証を取得しており、市職員はPDCAサイクルを会得していた。このことが今回の災害対応で大きな力となった。

孤立者の救出、生存者と住民基本台帳との照合、避難所開設などを進める中、「次の死者を出さない」という目標に加え、「健康被害をださない」「被災者の生活再建」を掲げた。この3つのテーマが、災害対策本部長である私の決意表明でもあり、相馬市が目指す目標となった。

データベース化とマネジメント

津波が襲った地域の住民は約5,000人。そのうち約4,000人が避難者となった。

状況は刻々と変わっていく。避難所には被災者があふれ、救援物資が山のように届けられた。避難所や避難先で死者や健康被害を出さないために取り組んだのが、被災者のデータベース化だった。被災者一人ひとりの個別情報を一目で見えるようにし、必要な支援策の検討に活用した。救援物資もデータベース化し、在庫管理だけでなく、どの避難所に何を届けるといったマッチングを円滑に行える体制を構築した。

また、学校の給食調理施設で避難者への給食をつくり、栄養管理を徹底した。

避難者が応急仮設住宅へ移行した後は、仮設住宅団地内でのコミュニティを維持するため、組長戸長制度を取り入れ、住民と行政が一緒になって管理するマネジメント体制を確立した。

系統化と組織化

「被災者のために」と全国各地から医師などの医療関係者、そして多くのボランティアが駆けつけてくれた。

この方たちが、バラバラに活動しては、被災者のための有効な支援にはならないと考え、体系的な体制を整えた。まず、医師など医療関係者には、市保健センターで毎朝夕にミーティングを行い、避難者の健康状態等の情報を共有したうえで、チームを組んで診療等にあたってもらった。また、一般のボランティアにはボランティア支援センターで登録し、被災者のニーズとマッチングを行ったうえで活動してもらった。

これによって支援者の情報も災害対策本部で一元化され、被災者への柔軟で的確な支援を行うことにつながった。

全体設計と復興計画

急性期は、現場の状況が毎朝夕の災害対策本部会議で報告され、皆で検証し対策を検討、決定した対策を現場で実施、また報告ということの連続だった。災害対応に全力疾走の中で私は相馬市の復興の姿をイメージした全体設計が必要であると思った。被害を受けた施設や生活を単に元に戻すだけではなく、新たな魅力あるまちづくりを目指した復旧・復興の取り組みが必須と考えた。

平成23年6月3日、行政と市民、各種団体の代表者による相馬市復興会議を設置。その顧問会議として学識経験者7名を迎え、相馬市のあるべき復興の姿を議論した。そうして、「高齢者、子供、青壮年層がそれぞれのステージで、生活再建をどのように果たしていくか」を基本理念とした「相馬市復興計画」を皆で作上げ、計画に基づき、市民一丸となって復興事業に取り組むこととした。

その時、私は「古い人たちは思い出してくれ。30年前『輪島』という横綱がいた。彼の左腕は『黄金の左』と言われていた。左でまわしを引けば誰にも負けなかった。君たちにはISO 9001という得意技がある。これを使えば必ず復興するという自信を持ってやろう。」と訴えかけた。

その後、平成27年に復興事業の進捗や新たな課題に対応するためこの計画を見直し、同時に人口減少克服と地方創生のための「相馬市地方創生総合戦略」を策定した。震災復興に将来への希望というプラス思考を加え、力強い復興と安心して子育てができる魅力あるまちづくりを進めている。

記録と御礼

災害対策本部に報告された地震や津波による被災状況は、ホワイトボードにすべて書き込んでいった。ホワイトボードに書き込まれる情報をカメラで逐次記録するよう職員に指示した。経験したこともない想像を絶する災害。現地で発生していることを皆で情報を共有し、冷静に分析しながら進むべきで、事象や数値を消しながらでは基礎データにはならないと、咄嗟に考えた。

その夜の災害対策会議から、前述した「相馬市の今後の対応」シートを提示した。さらに、災害対策本部会議での発言録を作り始めた。数日後には、この未曾有の体験を後世に伝えることも私たちの義務であるという意識が芽生えた。

その思いから、相馬市が市民一丸となって取り組んできた復旧・復興の記録を、毎年1回、『中間報告書』としてまとめて発刊している。昨年3月には、5年間の記録の『ダイジェスト版』を発刊した。

毎年度の『中間報告書』も『ダイジェスト版』とともに全市民にはもちろんのこと、これまで相馬市にご支援いただいた方々全員にお届けした。相馬市の復興状況やその歩みを深い感謝を込めてお伝えしてきた。

これからの相馬市

公共施設等のハード事業の復興は概ね計画通り進捗している。しかし、復興は道半ばであり、子ども達のPTSD対策(心のケア)や外部被ばく、内部被ばく検査等の放射能対策、被災者の健康管理等は今後も気を抜かず対応しなければならない。また、根強く残る風評の払拭には、様々なデータを発信しながら粘り強く取り組む。

今年の2月には、多くの市民の知恵を寄せ合い、相馬市復興計画と相馬市地方創生総合戦略を包括するかたちで、相馬市総合計画「相馬市マスタープラン2017」を策定した。相馬市の目指すべき将来像を「たくましく。地域、暮らしをともに創り、誇りを持てる相馬市へ」と定めた。

これまでの決断と取り組みへの評価は後世の検証にゆだねることになるが、今後もPDCAサイクルを忘れることなく市民一丸となって復興と地方創生に取り組んでまいりたい。



連載企画 品質・環境2015年版規格解説シリーズ③

プロセス及びプロセスアプローチについて

研修事業部 部長 三浦 和行

これまで、本シリーズで今回の両規格 [ISO 14001 (EMS) 及び ISO 9001 (QMS)] で重要改訂項目である“リーダーシップ”の強化、“リスク及び機会”の導入に関して解説してまいりました。最終回の今回は、マネジメントシステムを構築・運用していく上でベースとなる、“プロセス及びプロセスアプローチ”を中心に解説いたします。

EMSにおける手順からプロセスへ

新規格の序文において、PDCAサイクルと規格の枠組みの関係のなかで、EMSのアウトプットとして、“EMSの意図した成果”（①環境パフォーマンスの向上、②順守義務を満たすこと、③環境目標を達成すること）が明示されました。このために、ISO 14001:2015では、プロセスの概念が導入されました。箇条4.4では“必要なプロセス及びそれらの相互作用を含む、EMSを確立し、実施し、維持し、かつ継続的に改善しなければならない。”とされています。即ち、EMSは、プロセスで構成されており、それらには相互作用があるということであり、このことによって、2004年版で13箇所あった、手順の確立要求は、表1、2に示すようにプロセスの確立または結果要求へと変化しています。

手順とプロセス

それでは、手順とプロセスの違いは何でしょうか。2004年版では、手順は、“活動またはプロセスを実行するために規定された方法”と定義されており、プロセスを構成する1つの要素と考えることができます。プロセスは、“インプットをアウトプットに変換する、相互に関連または相互に作用する一連の活動”と定義されており、アウトプット即ち期待される結果が、出ているかということをより強く意識し、それが結果要求に繋がっています。

例えば、表2にある2004年版の4.4.2力量、教育訓練及び自覚にあった“自覚させる手順の確立”は、2015年版では“認識を持つことを確実にする”という結果要求

へと変わっています。前者では、例えば5月に全従業員の自覚教育を実施するという手順を決めて実行することが、要求事項を満たすこととなりますが、後者ではやり方の如何に関わらず、全従業員が認識を持っていること（即ち結果）を要求しています。そして、冒頭で述べたEMSの意図した成果が達成できていないのであれば、それを構成するプロセスのどこかに欠陥があるということですので、それを見つけ出し、改善をしていくことにより、システムの継続的改善を図ることができます。

QMSにおけるプロセス及びプロセスアプローチ

QMSにおいては、2000年版よりプロセス及びプロセスアプローチの概念を導入し、システムへの適用を要求してきました。2015年版においても、プロセスアプローチがQMSの根幹をなすものとして、序文においてその重要性を説明するとともに、箇条5.1リーダーシップ及びコミットメントにおいて、プロセスアプローチの利用

表1 プロセスの確立を要求する箇条

細分箇条	要求事項の概要 (抜粋)
包括的(付属書S1)	4.4 環境マネジメントシステム 組織は、環境パフォーマンスの向上を含む意図した成果を達成するため、この規格の要求事項に従って、 必要なプロセス及びそれらの相互作用を含む、EMSを確立・実施・維持・継続的改善 (shall)
	8.1 運用の計画及び管理 (2004年版:手順要求 4.4.6a) (2004年版:手順要求 4.4.6c) 組織は、次に示す事項の実施によって、EMS要求事項を満たすために、並びに6.1及び6.2で特定した取組みを実施するために 必要なプロセスを確立・実施・管理・維持 (shall)
EMS固有	6.1 リスク及び機会への取組み 6.1.1 一般 組織は、6.1.1*6.1.4に規定する要求事項を満たすために 必要なプロセスを確立・実施・維持 (shall)
	7.4 コミュニケーション 7.4.1 一般 (2004年版:手順要求 4.4.3) 組織は、次の事項を含む、EMSに関連する内部及び外部のコミュニケーションに 必要なプロセスを確立・実施・維持 (shall)
	8.2 緊急事態への準備及び対応 (2004年版:手順要求 4.4.7) 組織は、6.1.1で特定した潜在的な緊急事態への準備及び対応のために 必要なプロセスを確立・実施・維持 (shall)
9.1.2 順守評価 (2004年版:手順要求 4.5.2) 組織は、順守義務を満たしていることを評価するために 必要なプロセスを確立・実施・維持 (shall)	

表2 手順要求から結果要求となった箇条

2004年版(手順要求:確立・実施・維持)		2015年版(結果重視 他)	
項番	その概要	細分箇条	要求事項の概要(抜粋)
4.3.1 環境側面	a) 環境側面の特定 b) 著しい環境側面の決定	6.1.2 環境側面 (プロセス要求)	…環境側面…環境影響を決定 (shall) …著しい環境側面を決定 (shall)
4.3.2 法的及びその他の要求事項	a) 法的及びその他の要求事項の特定,参照 b) 環境側面への適用	6.1.3 順守義務 (プロセス要求)	…順守義務を決定し,参照 (shall) …組織にどのように適用するかを決定 (shall)
4.4.2 力量、教育訓練及び自覚	自覚させるための	7.3 認識	…認識を持つことを確実 (shall)
4.4.5 文書管理	文書管理の	7.5 文書化した情報 7.5.2 (作成・更新) 7.5.3 (管理)	…作成及び更新の際,次の事項を確実 (shall) a) 識別・記述 b) 形式・媒体 c) レビュー・承認 …確実にするために,次の事項を管理 (shall) — 配布・アクセス・検索・利用、— 保管・保存 — 変更の管理、— 保持・廃棄 …外部からの文書化した情報は,必要に応じて,特定し,管理 (shall)
4.5.4 記録の管理	記録の管理の	9.1 監視、測定、分析及び評価	…環境パフォーマンスを監視・測定・分析・評価 (shall)
4.5.1 監視及び測定	監視及び測定するための	10.2 不適合及び是正処置	…次の事項を行う (shall) a) …不適合に対応する…以下,略
4.5.3 不適合並びに是正処置及び予防処置	不適合に対応するための並びに是正処置及び予防処置をとるための	9.2 内部監査	…内部監査プログラムを確立・実施・維持
4.5.5 内部監査	監査の		

の促進をトップマネジメントの責務として明示し、箇条4.4において、プロセスアプローチの採用に不可欠と考えられる、プロセスに対する要求事項を強化するなど、よりその適用を推進させようとしています。

プロセスへの要求事項

プロセスアプローチとは、“プロセス及びその相互作用を体系的に定義し、マネジメントすること”とされており、その適用により、「要求事項の理解及びその一貫した充足」「付加価値の点からのプロセスの検討」「効果的なプロセスパフォーマンスの達成」「データ及び情報の評価に基づくプロセスの改善」が可能となります。そのために、個々のプロセスが適切なものであることが必要であり、その要件は箇条4.4.1で以下のように纏められています。

- まず、a)～e)でプロセスを確立する際の要件として、
- a) プロセスのインプット、アウトプットを明確にする。
- b) プロセスの順序及び相互作用を明確にする。
- c) プロセスに必要な判断基準及び方法を決定し、適用する。
- d) プロセスに必要な資源を明確にし、利用できることを確実にする。
- e) プロセスに関する責任及び権限を割り当てる。
- f)～h)では、プロセスを運用する際の要件を表しています。プロセスの概念図として用いられるタートル図(図1)では、a)～e)は図中に示すように位置づけられ、これらを決定していくことがプロセスを確立するということになります。

全体的な考察

プロセス及びプロセスアプローチに関して、これまでの規格の経緯から、EMS、QMSにおいて要求事項の厳密さなどに関して違いがあるものの、目指している意図は同様のものと考えられます。EMSにおいては、プロセスに関して、QMSほど詳細な要求事項を明示していませんが、附属書A.8.1や、ISO 14004:2016(環境マネジメントシステム実施の一般指針) 8.1.1 一般的な手引き:運用管理の記述を併せると、QMSと同様の考えに基づくプロセスを意図しているといえます。また、プロセスアプローチという

言葉は用いていませんが、箇条4.4の“必要なプロセス及びそれらの相互作用を含む”という概念はプロセスアプローチと同様であると考えられます。したがって、どちらのマネジメントシステムにおいても、プロセス及びプロセスアプローチの考え方を理解してシステムの確立・運用を図っていくことが、マネジメントシステムの意図した成果(結果)を達成していく有効なシステムのためには不可欠であると考えられます。

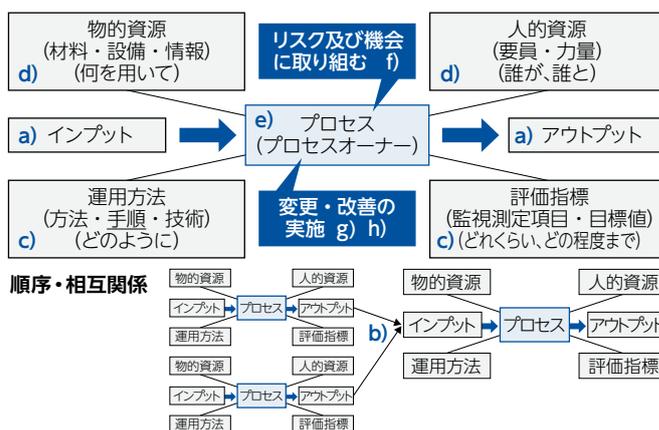


図1. プロセスの概念図(タートル図)

おわりに

今回で連載企画“品質・環境2015年版規格解説シリーズ”は最終回となりますが、JACOでは、これからも皆様様が改訂規格へスムーズに移行して、経営のためになるマネジメントシステムへの深化を図れるよう、サービス提供を強化してまいります。審査員による段階的移行審査(評価)などのオプションもぜひとも積極的にご活用ください。



品質・環境2015年版への 移行審査のポイント

審査本部 副部長
三柳 薫

はじめに

ISO 9001及びISO 14001の2015年版への移行期間は2015年9月15日の国際規格発行から3年間で2018年の9月14日が期限となっており、現在はほぼ折り返し点となりました。JACOの認証で移行審査を完了されたお客様は約250組織（3月末現在）ですが、中には既に2015年版で2回目の審査を受けられた組織もあります。移行審査は2017年度が最も多くなると予想されますので、ここで今一度、移行審査に向けたポイントを整理しておきたいと思います。

移行審査受査のために必要なこと

2015年版の移行審査では、運用中の品質・環境のマネジメントシステムが2015年版規格に適合したものであるかということを確認させていただくことになります。従いまして、移行審査の受査のためには以下の内容が完了していることが必要になります。

- ⇒マニュアルやそれに代わるしくみにより、2015年版規格に準拠したシステムが構築されていること
- ⇒そのシステムに基づいて、少なくとも3ヶ月程度の運用が行われており、品質・環境目標の進捗が確認（監視、測定など）されていること
- ⇒2015年版に基づく、内部監査が実施されていること
- ⇒同様に2015年版に基づく、マネジメントレビューが実施されていること

2017年6月頃までに定期審査のタイミングがあるお客様は、2017年と2018年の2回、移行審査を受けるチャンスがありますが、定期審査が7月以降となる場合は、受審とその後の判定委員会の日程を考えると、次回の定期審査で移行審査をお受けいただくこととなりますので注意が必要です。もちろん、定期審査のタイミング以外で臨時に移行審査を受けることもできますので、審査時期についてはお気軽に相談いただきたいと思います。

2015年版システムの構築にあたってのポイント

2015年版規格改訂の大きな目的の一つに、組織の事業プロセスへのマネジメントシステム要求事項の統合があります。即ち、受審組織としてはISO規格中心の取り決めとなっていたために、実際の業務活動と乖離してしまい形骸化したマネジメントシステムを構築・運用していた事例がありましたが、これらを正して組織として望む成果を出すために組織の本業、実態に合ったマネジメントシステムの構築・運用が規格から求められています。これは箇条5.1で、トップマネジメントに対する要求事項にもなっています。今回の規格改訂を良いきっかけとして、自組織のマネジメントシステムを再度チェックされることをお奨めいたします。

そのための見直しのポイントとしては、品質、環境面から自組織の業務活動内容をもう一度整理していただき、ひとまとまりの業務活動を一つのプロセスとして明確にし、その順序及び相互関係を把握、運営管理し、一連のプロセスをシステムとして体系的にマネジメントすることによって、全体最適の望ましい結果を得ることです。

まず、自部署で実施する作業は何か、どのような付加価値をつけるのか、業務内容の詳細を定義して整理します。その際に必要なインプットと成果としてのアウトプットを明確にしますが、これには有形の部材、仕掛品、成果物だけでなく、無形の情報なども考慮することが必要です。これにより、当該業務の前後の流れだけでなく、他部署、他プロセスとの情報のやりとり、協力体制なども明確になるはずですが、次に誰が作業するのか、その人に十分な力量はあるか、責任・権限は明確か、資源、エネルギー、設備など何を使って、どのような手順、基準で業務を行うのかを明確にし、最後に業務がうまく実施されたか、計画とおりの結果が達成されたかをどのように監視するのかを明確にすれば管理体制が整います。

手順の文書化については2015年版規格では、柔軟な

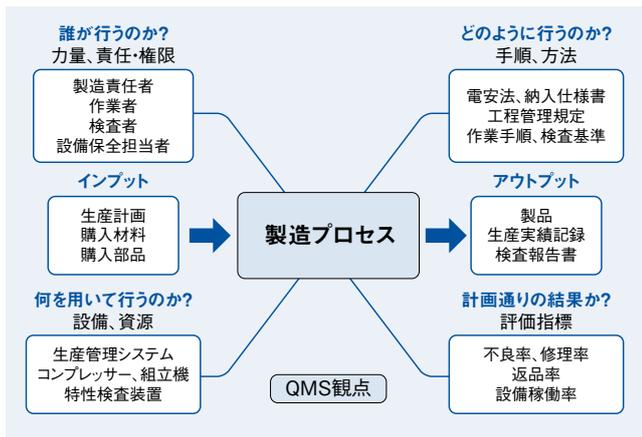


図1 タートル図事例(製造プロセス)

文書化要求となり、かなり軽減されたような印象を受けますが、組織としてマネジメントシステムの運用のために必要なものはきちんと明文化しておき、ノウハウを伝承する必要があります。特に意図しないアウトプットが生じた際の、製品・サービスの品質保証や顧客満足対応、環境に与える影響などについてのリスク対応を明確にしておくことも大事な内容になります。

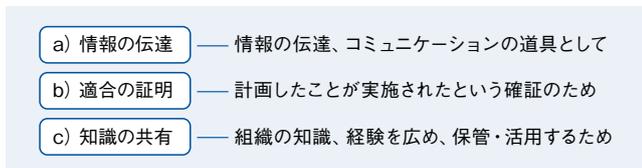


図2 組織の文書化の主な目的

本誌P6、7「品質・環境2015版規格解説シリーズ③」に詳述されているようにISO 9001:2015では、プロセスアプローチの明示化と強化がなされました。また、トップマネジメントには、プロセスアプローチの考え方の利用を促進することを求めています。一方、ISO 14001:2015では、“プロセスアプローチ”という用語は用いられていませんが、4.4 環境マネジメントシステムにおいて、環境パフォーマンスの向上を含む意図した成果を達成するため、必要なプロセス及びそれらの相互作用を含む環境マネジメントシステムを確立し、実施し、維持し、かつ継続的に改善しなければならないと要求しているとおり、実質的に採用されていると考えることができます。

例えば、環境マネジメントシステムにおける排水処理では、定められた基準値をクリアしている計量証明が結果として重要ですが、ある一時点の結果が問題なかったという事実だけで、排水処理管理は大丈夫と言えるでしょうか。オペレーターには作業についての十分な知識・技

能があるか、設備や監視装置に不調はないか、設備のメンテナンスはきちんと実施されているか、作業や測定の手順、基準は明確に定められているか、日常の監視体制管理に問題はないかなど、これらのことがきちんとコントロールされていないと、将来的にも問題のない排水処理が実施できると確信を得ることができないと思います。

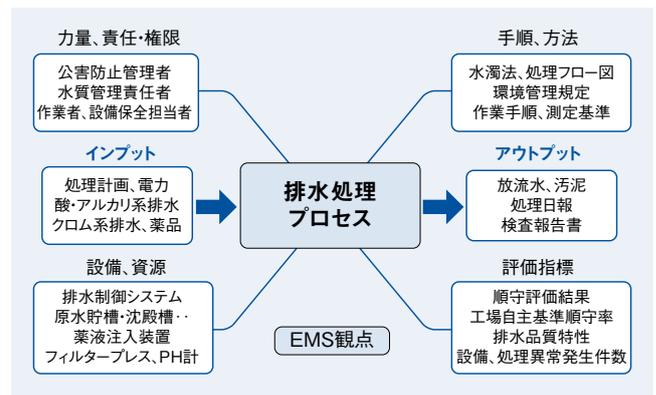


図3 タートル図事例(排水処理プロセス)

このようにプロセスアプローチを十分に活かして頑健で有効なマネジメントシステムを構築・運用し、管理の充実によってマネジメントシステムの成果をさらに向上させていただければ幸いです。

プロセスアプローチの利点は、ISO 9001規格を開発したISO/TC 176からの文書を参考で掲載します。

プロセスアプローチには次の利点がある。

- 望まれる成果を出せるようにするためのプロセスの統合及び整合
- プロセスの有効性及び効率において注力する能力
- 顧客及びその他の利害関係者に対する組織の一貫性のあるパフォーマンスについての信頼の付与
- 組織内における運用の透明性
- 資源の効果的な使用による低コスト化及び短周期の創出
- 改善された、一貫性のある、予測可能な結果
- 集中的かつ優先的な改善への取組み機会の供与
- 人々の関与の奨励及びそれらの人々の責任の明確化

出典：ISO 9000 導入・支援パッケージ、マネジメントシステムのためのプロセスアプローチの概念及び利用に関する手引(ISO/TC 176/SC 2/N544R3)

図4 プロセスアプローチの利点

おわりに

JACOでは、システム移行のために、規格解説、システム構築、内部監査員養成などのセミナーを提供させていただいております。また、移行審査前にシステムの内容を評価させていただき段階的移行審査(評価)などのサービスもご利用いただけます。移行審査に向けて、不安な点などがございましたら、お気軽にご相談ください。

東芝エレベータ株式会社

東芝エレベータ(株) 環境経営活動



安全環境センター
参事 勢田 尚功 様

会社紹介

当社は東芝グループ会社の中で昇降機(エレベーター・エスカレーター)の開発から製造、販売、保守、監視、リニューアルを事業範囲としている昇降機専門メーカーで、「安全・安心、快適・環境」をコンセプトに事業を展開しています。国内には本社、事業所・工場3カ所、営業・工事・保守事業の拠点として主要都市に支社、支店、営業所228カ所、グループ関係会社5社、海外ではアジア・中東を中心に10現法で事業を展開しています。

東芝グループの環境への取り組み

東芝グループは、「地球と調和した人類の豊かな生活の実現のためにイノベーションによる豊かな価値の創造を通して社会に貢献します」という「環境ビジョン2050」を定め、2050年までに2000年比較で環境効率を10倍に改善するという目標を立て活動を推進しています。当社はその達成に向け環境グランドデザインを定め、①トップマネジメントの積極的関与、②事業と一体となった環境活動、③3つの

G (Green) を軸とした環境活動、④リスク・コンプライアンス体制、⑤教育・人材育成・啓発活動において特徴ある活動を推進しています。

トップマネジメントの積極的関与

環境活動の最高決議機関として年2回、全役員、海外現法社長、国内関係会社社長出席のもと「地球環境会議」を開催しています。会議では、活動計画・実績や環境負荷低減施策等の提案を行い、経営トップの指示を受け活動を展開しています。

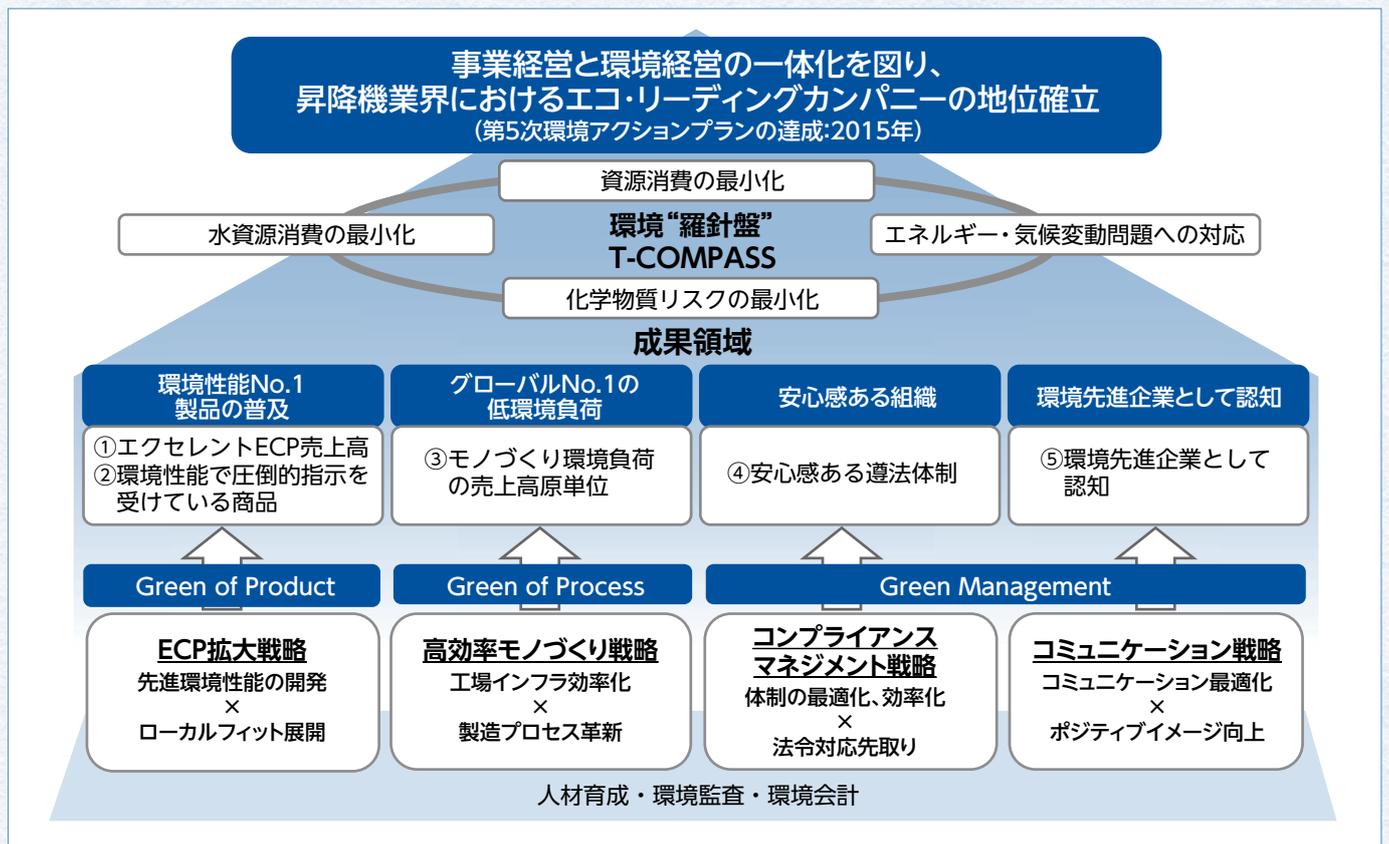


図1. 環境グランドデザイン

事業と一体化した環境活動の推進

「昇降機業界のエコ・リーディングカンパニーを目指す」ため、当社の全ての事業プロセスにおいて本来業務を通しての環境負荷低減計画を策定し推進する」という経営トップの強い方針を受け、「紙」「ゴミ」「電気」の活動から、事業活動と一体化した環境活動に変更しました。これにより、環境中期計画と年度環境推進計画を、本社レベル・部門レベル(本社・工場・支社)の2階層で作成しています。環境中期計画は、事業計画(販売・生産・開発・設備導入計画など)を基に2020年のあるべき姿を定め、年度環境推進計画は、環境中期計画で定めた当年度目標の達成計画、及び「方針」「環境側面」「順守義務」「リスク及び機会」で決定した取り組みの具体的な施策を計画しています。

“3つのG”を軸とした環境活動

当社では、「Green of Product(製品系)」「Green of Process(事業系)」「Green Management(環境基盤活動)」を軸とした活動を推進しています。「Green of Product」活動では、環境配慮型製品や海外法規対応など、「Green of Process」活動では、製造・工事・保守事業などでの環境負荷低減に向けた活動、「Green Management」では、EMS・遵法・人材育成・コミュニケーション・生物多様性への取り組みなどを企画し、活動を展開しています。

リスク・コンプライアンス体制

リスク管理強化のため「著しい環境側面」特定を4段階の手順を定め運用しています。①間接的を含む業務プロセスごとの投入・排出(有益な効果含む)の環境側面の洗い出し、②洗い出した投入・排出物質毎の実績推移・リ



図2. BATONの流れ

スク・法令条例等による影響評価を行い「投入排出面の著しい環境側面」の決定、③洗い出した業務プロセス毎の影響評価を行い「事業プロセスの著しい環境側面」の決定、④決定した著しい環境側面を取り纏め、その内容の管理方法をEMSで求める管理を文書化し明確にしています。また環境負荷の高い製造拠点では、環境側面(8種)毎及び拠点全体のリスクマップを作成し、より詳細な管理内容及び水や大気、騒音等の外部への環境影響についても可視化しています。

監査体制は、東芝グループ主導の監査、EMS事務局主導の全社監査、各事業所のEMS事務局による監査と3段階の監査体制で毎年国内全拠点と海外現法への監査を実施しています。

教育・人材育成・啓発活動

当社では環境知識を有し職場の環境活動のリーダーとなる人を「ecoスタイルリーダー」と呼び育成を進めています。その中でも東京商工会議所主催の「eco検定」の受験を推奨し2018年度には全従業員数の10%(520名)の合格者育成を目標に活動を展開し、

現在合格者454名と1年前倒しで目標を達成する見込みです。また、従業員の環境意識の高揚、社会貢献、及び従業員の連帯感の向上を目的に、日常の環境活動にプラスして事業所毎に決定した活動を行い、次の事業所につないでいく活動(BATON)を推進し国内外全事業所(266事業所)で完遂しました。更に従業員ご家族の環境意識高揚を目的に、ご家族向けの環境ニューズレターを定期的(年2回)に作成し国内外に配布しています。

今後の取り組み

今後更に事業活動と一体化した環境活動推進し、昇降機業界のエコ・リーディングカンパニーと社外から認められるよう活動を推進していきます。



図3. 環境ニューズレター

日本水工設計株式会社



ISO 55001を軸に4規格統合MSを展開 ～新たな事業領域での市場開拓と業務改善に向けて～

品質管理室
室長 井前 省吾 様

IRCA ジャパン承認 ISO 55001 審査員コース修了者、技術士（総合技術監理、建設、上下水道）

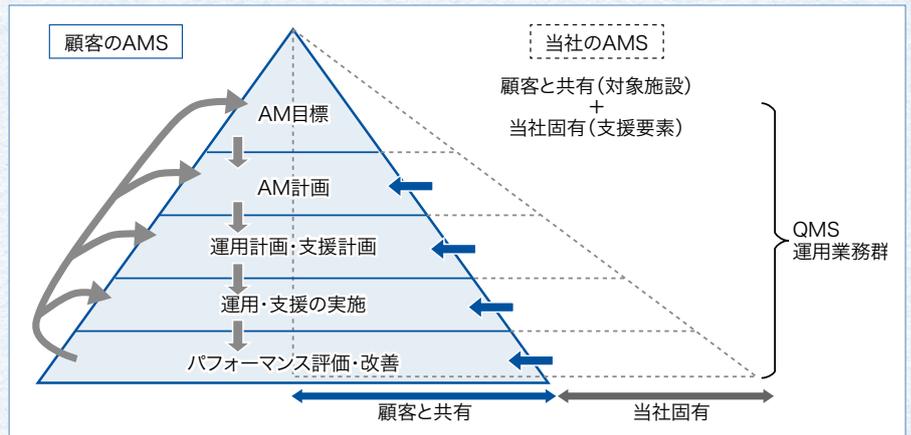
当社の概要と統合MS

日本水工設計は、1968年設立以来、上下水道を中心に国内外の水インフラを支え続ける総合コンサルタントである。MSは品質・環境・情報セキュリティ・アセットの4規格を統合運用している。※2016年11月2日統合証明発行

統合は必然 そのコアはQMS、基盤はAMS

経営の統合的思考並びに企業優位性の物差しとして、当社が運用する4規格の組み合わせは有効である。

経営戦略上、ベクトルの一致と多様な取組みのバランスをとることが極めて重要であり、統合MSは、必然となる。そのコアはQMS、PDCAサイクルの確実な実践の積み重ねであり、基盤となるのはライフサイクルの長きにわたってインフラをマネジメントするAMSである。



(1) QMSとAMSの関係

QMSで運用されるいずれの業務もAMに対する取り組みであることは間違いない。ただし、単一業務でAMは成り立たず、ライフサイクルを通じた業務の集合体でAMが成り立つことを基本的な考え方としている。より多くの分野で支援が可能となるよう資質を向上させ、常時・非常時を問わず、様々な場面での経験を蓄積し、統合マネジメントに反映させていくことが重要である。

(2) 統合MSでのQMSの特徴

連続性の確保が統合MSでのQMSの特徴である。

① 連続性の確保1 (業務単位)

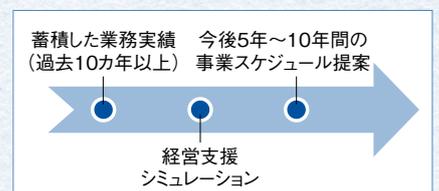
AMSの活動をQMSの前後に組み入れ、業務の隙間を埋めて連続性を確保する。

- ✓業務着手時: 多様な業務実績や業務背景情報等の蓄積された知識をもとに、潜在的な要求事項を「業務実施計画書」に反映する。
- ✓業務完了時: 検討結果をもとに、次段階で実施すべき業務や水平展開すべき業務を提案する。

② 連続性の確保2 (顧客単位)

蓄積した業務実績と経営支援シミュレーションから今後の事業スケジュールを提案する。

※技術営業(業務提案)は、統合MSの重要な要素



統合マネジメントシステム

会社目標: 企業理念～「中期経営計画」～各期の事業計画

1. 範囲 2. 規格 3. 用語

- 規格要求事項
- 4. 組織の状況
 - 5. リーダシップ
 - 6. 計画
 - 7. 支援
 - 8. 運用
 - 9. 評価
 - 10. 改善

品質
マネジメント

QMS

ISO 9001
(2015)

環境
マネジメント

EMS

ISO 14001
(2015)

情報
セキュリティ
マネジメント

ISMS

ISO 27001
(2013)

アセット
マネジメント

AMS

ISO 55001
(2014)

(3) 統合MSの役割と効果

統合MSは、経営支援ツールであるとともに、新たな事業領域（インフラの維持管理・運営分野等）で市場を開拓する戦略ツールでもある。さらに、多様なバランスが要求される市場環境に対する業務改善ツールとしても有効である。背景にある顧客及び利害関係者の要求事項を読み取り、品質、環境、情報セキュリティ、アセットの観点から考えて仕事を仕上げ、次の段階に向けた提案をする、これら社員の意識・資質の向上に大きな効果が期待できる。

新たな事業領域での展開

(1) 新たな事業領域

これまでの個別形態（単年度仕様発注の従来型業務）に加え、これからは包括形態（PFI、包括委託等）や事業体補完形態（事業運営参画等）など、新たな事業領域に関する業務の増加が予想される。

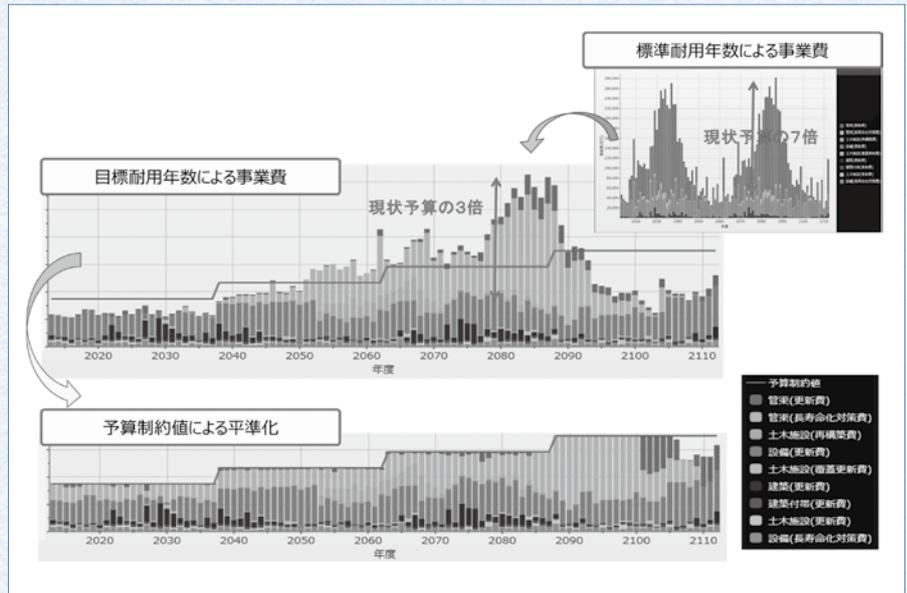
(2) バランス保つ統合MS

新たな事業領域では、今まで以上に様々な利害関係者が関与し、非常時を含め、多様なリスクのバランスを保つ統合MSが重要となる。

(3) アクションプランSETAC

当社では、統合MSのもと、新たな事業領域での市場開拓、ライフサイクルの様々な場面で社会的要請に的確に対応できるソリューションの提案に向け、アクションプランSETACを展開している。

- **S**ustainable 事業の持続・発展
- **E**cological エコ資源活用
- **T**ough 強靱なまちづくり
- **A**dvanced 高度化・効率化
- **C**reative 新たな価値創造



経営支援シミュレーション 「マネジメントでギャップを解消

中長期の見通しをもとに、マネジメントによるギャップの解消を検討し、持続可能で最適な事業運営手法を導き出す。

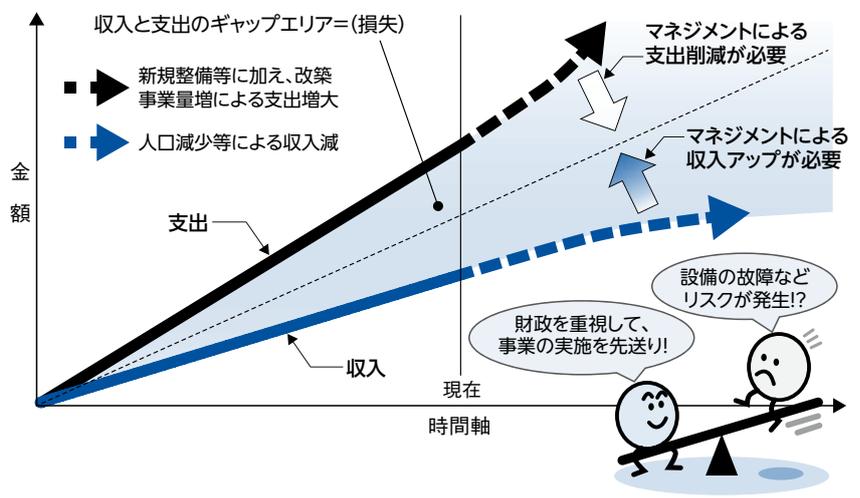
- ① 資産情報を一元的に集約
- ② 集約データで経営シミュレーション
- ③ 資産評価、評価情報の共有・認識
- ④ 業務の効率化（システム化） 等

今後の課題と抱負

人口減少が本格化し、あらゆる事業

のマネジメントが転換期を迎えている。事業者だけでなく、当社にとっても、人的資源不足を補うMSの強化が重要課題となっている。今後、モチベーション向上につながる評価手法及び評価指標の開発に取り組んでいく。さらなるギャップ解消に向けては、これまで以上に現場で実践している有効な取り組みや他分野等での有益な手法を取り入れ、MSの成熟度を上げることで継続的な改善効果を発揮させていく。

将来の支出と収入の動向を把握し、マネジメントを活用したギャップの解消が必要



■…新規開設
 ★…改訂規格関連セミナー

2017年上期スケジュール

2017年3月21日現在

コース	開催場所	開催日						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	
環境マネジメントシステム	【CEAR承認】ISO 14001 環境審査員研修コース 5日	東京	15~19		3~7		11~15	
		大阪		5~9				
	【移行対応】【CEAR承認】★【CPD15時間相当】リフレッシュコース 1日	東京	15			22	22	
		大阪		20		19		
	★【JATA公認】ISO 14001:2015 内部環境監査員養成コース 2日	東京	13~14 27~28	11~12 25~26	8~9 29~30	10~11 20~21	17~18 29~30	7~8 26~27
		大阪	20~21	9~10	22~23	18~19	17~18	11~12
		札幌						7~8
		仙台				3~4		
		金沢		24~25				
		名古屋			8~9			
		福岡				27~28		
	ISO 14001:2015 内部監査員のための改訂版差分研修セミナー	東京	21	10	19	12	7	21
	大阪	17	30		25		19	
【CEAR申請予定】環境審査員CPDコース 5時間	東京	20			25			
	大阪						13	
【移行対応】【CEAR承認】★環境審査員CPDコース 5時間	東京			23				
	大阪		23					
ISO 14001:2015 改正規格移行コース STEP1:規格解説コース 1日	東京		8		27			
	大阪		11	12	20		14	
ISO 14001:2015 改正規格移行コース STEP2:移行実践コース 1日	東京		9		28			
	大阪		12	13	21		15	
ISO 14001:2015 構築基礎コース 2日	東京		22~23					
	大阪			29~30				
食品安全管理システム	【IRCA認定】FSMS審査員/主任審査員トレーニングコース5日	東京		12~16	31~8/4			
		大阪			3~7			
		札幌			13~15 20~21			
	PCQI 3日	東京	※開催予定はお問合せください。					
		大阪	※開催予定はお問合せください。					
		札幌	※開催予定はお問合せください。					
		福岡	※開催予定はお問合せください。					
	JFS-E-C 規格解説コース	東京	17		7			1
		大阪			21			
	FSMS (ISO 22000:2005) ISO 22000の規格解説コース1日	東京	10			19	21	
		大阪		15			8	
		札幌	6					
FSSC、ISO/TS 22002-1 規格解説コース1日 ※過去1年以内【FSMS規格解説1日】受講者対象	東京	12			21	23		
	大阪		17			10		
	札幌			27				
FSMS/FSSC、ISO/TS 22002-1 規格解説コース2日	東京	10・12			19・21	21・23		
	大阪		15・17			8・10		
FSMS (ISO 22000:2005) 内部監査員養成コース1日 ※過去1年以内【FSMS規格解説1日】受講者対象	東京	11			20	22		
	大阪		16			9		
FSMS (ISO 22000:2005) 内部監査員養成コース2日	東京	10~11			19~20	21~22		
	大阪		15~16			8~9		
	札幌	6~7						
FSSC 22000 内部監査員養成コース1日 ※過去1年以内以下どちらかの受講者対象 ■【FSMS規格解説1日】 + 【FSMS内部監査1日】 ■【FSMS内部監査2日】	東京	12			21	23		
	大阪		17			10		
FSSC 22000 内部監査員養成コース2日 ※過去1年以内【FSMS規格解説1日】受講者対象	東京	11~12			20~21	22~23		
	大阪		16~17			9~10		
	札幌	11~12						
FSSC 22000 内部監査員養成コース3日	東京	10~12			19~21	21~23		
	大阪		15~17			8~10		

コース	開催場所	開催日						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	
品質マネジメントシステム	★【JATA公認】ISO 9001:2015 内部品質監査員養成コース 2日	東京		23~24		18~19		
		大阪	18~19		19~20		7~8	
		札幌					11~12	
		仙台				31~8/1		
		金沢		18~19				
		名古屋			29~30			
		福岡				10~11		
	ISO 9001:2015 内部監査員のための改訂版差分研修セミナー	東京		12	23	11	31	28
		大阪	25		27		7	
	ISO 9001:2015 改正規格移行コース STEP1:規格解説コース1日	東京	25			13		
	大阪				10		4	
ISO 9001:2015 改訂規格移行コース STEP2:移行実践コース1日	東京	26			14			
	大阪				11		5	
ISO 9001:2015 構築基礎コース2日	東京					7~8		
	大阪			1~2				
統合マネジメントシステム	ISO 14001:2015/ISO 9001:2015 環境+品質マネジメントの統合化の基礎	東京	※開催予定はお問合せください。					
	大阪	※開催予定はお問合せください。						
	東京	※開催予定はお問合せください。						
	大阪	※開催予定はお問合せください。						
情報セキュリティ	【JRCA承認】ISMS審査員研修コース 5日	東京			12~16		4~8	
		大阪					21~25	
	ISO 27001:2013 ISMS内部監査員養成コース 2日	東京	10~11	30~31	20~21	25~26	24~25	19~20
		大阪		18~19		27~28		
	ISO 27001:2013 差分研修【JRCA登録CPD 5時間】	東京			6			
		大阪						
	ISMS 構築基礎コース 2日	東京			1~2		22~23	
		大阪		25~26				
	JRCA登録CPDコース 7.5時間	情報セキュリティマネジメント規格の詳細解説~JIS Q 27001:2014の真意を読み解く~	東京			8		
		ISO/IEC 27004 規格解説	東京				8	
演習から学ぶISMSリスクアセスメント~ISO 31000:2009 リスクマネジメント~	東京			27		17		
	大阪		22					
ISMS クラウドセキュリティ	【JRCA承認】ISO 27017:2016 ISMSクラウドセキュリティ審査員研修コース2日	東京			29~30			
	【JRCA登録CPDコース】ISO 27017:2016 ISMSクラウドセキュリティ規格解説コース1日	東京		16		25		
	大阪		24					
ITサービスマネジメントシステム	規格要求事項の解説 1日	東京					1	
	内部監査員養成コース 2日	東京					1~2	
アセットマネジメントシステム ISO 55001	【IRCA JAPAN承認】アセットマネジメント審査員/主任審査員トレーニングコース 5日	東京				10~14		
		大阪				31~8/4		
	規格解説コース 1日	東京		17	5	4	13	
		大阪	12		14			
内部監査員養成コース 2日	東京		18~19	6~7	5~6	14~15		
	大阪	13~14		15~16				
労働安全衛生マネジメントシステム	内部監査員養成コース 2日	東京			1~2		28~29	
		大阪				13~14		
	規格解説コース 1日 (内部監査1日目と共同)	東京			1		28	
		大阪				13		
DIS 構築実務コース 2日	東京					31~9/1		
	大阪					21~22		

● JACOセミナーはJACOによる第三者認証とは直接関係ありません。
 JACO研修ホームページ <http://www.jaco.co.jp/seminar/> にてご確認ください。

JACO 出張セミナーのご案内



JACOのセミナーを出前いたします!

JACOでは、左記で行っているセミナーを出張にて実施します。全国どこへでもお伺いいたします。スケジュール及びカリキュラムはご要望に応じて調整が可能です。例えば、貴社会議室で開催することで、多くの従業員の方々に効率的に受講いただくことが可能となり、経済的なメリットもあります。社内教育の一環として、ぜひご活用ください。

JACOセミナーの講師は、いずれも経験豊富な審査員です。実際の審査経験に基づき実践的な研修を行います。また、事例をふんだんに盛り込んだ演習で、理解を一層深めていただくことができます。

下記に出張セミナーで
特にご好評いただいている
コースを紹介いたします。

品質・環境 2015年版規格関連セミナー

- | | |
|-----------------------------------|---|
| ①規格改訂における
経営層の心構え | マネジメント層の方むけに、2015年版規格を経営ツールとして活用していただくためのポイントをご紹介します。 |
| ②2015年版
内部監査員
養成コース2日 | 有効な内部監査を実施するため、規格の解説だけではなく、具体的な事例演習による身に付く監査手法でより有効なマネジメントシステムの構築、認証取得、維持を確実にする内部監査員を養成します。 |
| ③2015年版
内部監査員のための
改訂版差分研修1日 | 旧規格と2015年版規格の差分を明確化し、2015年版規格に対応した内部監査のポイントに関してパフォーマンス向上の視点などを反映した演習を交えて解説します。旧規格の内部監査員資格を既にお持ちの方が、1日で効率よく研修いただけるようなカリキュラム構成です。 |
| ④新旧合体版
内部監査員
養成コース2日 | ②と③を組み合わせたカリキュラムによって、旧規格の内部監査員資格をお持ちの方と、新たに内部監査員になれる方が一緒に受講できるコースです。2015年版に準拠した内部監査員を養成します。 |
| ⑤2015年版
規格移行コース
規格解説+移行実践 | 2015年版規格への移行を円滑に進めるために、2015年版規格の詳細な解説及びシステム移行のために行うべきポイントを分かり易く解説します。 |

費用等詳細は右記URLへアクセス願います▶▶▶▶ http://www.jaco.co.jp/pdf/business_trip_seminar.pdf

【セミナーに関するお問合せ先】E-mail: info-g@jaco.co.jp

(株)日本環境認証機構 研修事業部 TEL.03-5572-1723 FAX.03-5572-1988 〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル

(株)日本環境認証機構 関西支社 TEL.06-6345-1731 FAX.06-6345-1730 〒530-0003 大阪市北区堂島2-1-7 日販堂島ビル

事業所の所在地

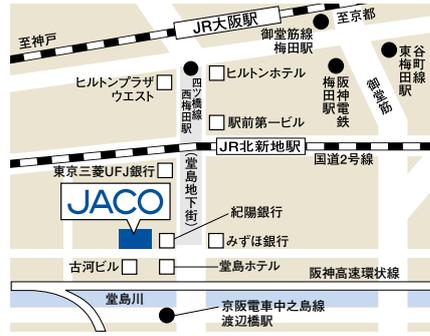


■ 本社 (東京)

〒107-0052
東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル
TEL. 03-5572-1721
FAX. 03-5572-1730

交通案内

- 地下鉄 銀座線・南北線 溜池山王駅
下車 8番出口前
- 地下鉄 千代田線・丸ノ内線
国会議事堂前下車 徒歩6分



■ 関西支社 (大阪)

〒530-0003
大阪市北区堂島2-1-7 日販堂島ビル
TEL. 06-6345-1731
FAX. 06-6345-1730

交通案内

- JR大阪駅下車 徒歩10分
- JR東西線 北新地駅下車 徒歩6分
- 地下鉄 御堂筋線 梅田駅下車 徒歩10分
- 地下鉄 四ツ橋線 西梅田駅下車 徒歩6分
- 京阪電車 中之島線 渡辺橋駅下車 徒歩4分

各種お問い合わせ・お申し込み

■ 新規にISOの認証取得をご検討のお客様は

■ サーベイランス・更新審査の見積りや登録情報のご変更などに関することは

■ 営業部・西日本営業部

東京 (営業部)	☎0120-248152	
	TEL.03-5572-1722	FAX.03-5572-1733
関西 (西日本営業部)	TEL.06-6345-1731	FAX.06-6345-1730

■ 審査日程調整にかかわる事項に関することは

■ 営業部・西日本営業部

東京 (営業部)	TEL.03-5572-1748	FAX.03-5572-1388
関西 (西日本営業部)	TEL.06-6345-1732	FAX.06-6345-1730

■ 登録証発行に関することは

営業部	TEL.03-5572-1722	FAX.03-5572-1733
-----	------------------	------------------

■ セミナー、書籍、ネットワークに関することは

研修事業部 (東京)	TEL.03-5572-1723	FAX.03-5572-1988
研修事業部 (関西)	TEL.06-6345-1731	FAX.06-6345-1730

■ 苦情やご要望に関することは

コンプライアンス室	TEL.03-5572-1741	FAX.03-5572-1731
-----------	------------------	------------------

■ 審査に関することは

〈EMS/QMS〉

審査本部 (東京)	TEL.03-5572-1725	FAX.03-5572-1731
	TEL.03-5572-1727	
審査本部 (関西)	TEL.06-6435-1732	FAX.06-6435-1730

〈ISMS/ITSMS/BCMS〉

ISビジネスユニット	TEL.03-5572-1745	FAX.03-5572-1731
------------	------------------	------------------

〈OHSMS〉

労働安全衛生審査センター	TEL.06-6345-1732	FAX.06-6345-1730
--------------	------------------	------------------

〈FSMS/FSSC〉

食品安全審査センター	TEL.03-5572-1727	FAX.03-5572-1731
------------	------------------	------------------

〈AMS〉

事業開発本部	TEL.03-5572-1726	FAX.03-5572-1731
--------	------------------	------------------

〈海外〉

国際審査センター	TEL.03-5572-1725	FAX.03-5572-1731
----------	------------------	------------------

■ 各種アセスメントサービスに関することは

事業開発本部	TEL.03-5572-1726	FAX.03-5572-1731
--------	------------------	------------------

編集後記

執筆者様をはじめ、たくさんの方々にご協力をいただき「JACO NEWS」32号を無事に発行することができました。ありがとうございました。これからも感謝の気持ちを忘れず、皆様のお役にたてるよう日々取り組んで参りたいと思います。よろしく願い申し上げます。(しい えす子)



掲載記事に対するご意見をお聞かせください。

E-mail:compliance@jaco.co.jp

JACOではホームページで各種情報をお届けしています。 <http://www.jaco.co.jp/>

総合認証機関

JACO

株式会社 日本環境認証機構

●この印刷物はエコマーク認定の再生紙を使用しています。 ●この印刷物は環境に配慮して植物油インキを使用しています。

